

刊行にあたって◎三上 昭彦———003

I 特集論稿「学力問題と教育政策」

「学力問題」とは何か◎長尾 彰夫———008

学テ最高裁判決以降の学力問題◎三上 和夫———024

学力の国際比較◎長崎 栄三———037

イギリスにおける学力問題の新展開◎広瀬 裕子———050

21世紀の教育政策と学力問題◎佐貫 浩———064

II 第7回大会報告

[シンポジウム] 学校をめぐる選択と参加———地域に開かれた学校とは

子どもの参加の権利の視点から◎喜多 明人———080

東京・足立区3年間の「大幅弾力化」に関する調査から考える

◎久富 善之———091

学校選択制の理論と実態◎本岡 愛実———098

シンポジウムのまとめ◎坪井 由実———105

[課題研究] 90年代日本の政治と教育政策———教育政策形成過程の変容

政治構造の変化と教育政策◎山岸 駿介———110

教員労働運動の構造変化を通して◎田口 康明———118

文部行政の構造変化を通して◎浪本 勝年———127

課題研究———討論のまとめ◎乾 彰夫———135

III 投稿論文

フランス第三共和制前期における「父権」批判と児童保護政策

◎河合 務———140

カナダのメディア教育政策とその背景◎野田 寿美子———155

毛澤東の初期教育思想・政策の特徴についての研究◎鄭 萍———169

在日インドシナ児童・生徒の学力上の諸問題に関する研究◎永瀬 一哉———184

IV 教育政策フォーラム

教育内容の特色に基づいた公立学校選択の展望◎貞広 斎子———202

ノルウェーの10年制基礎学校教育の原則と方針◎北川 邦一———212

V 内外の教育政策・研究動向

[国内動向]

国内の教育政策研究動向◎相庭 和彦———226

政府・文部省・諸団体の教育政策動向◎一木 玲子———232

地方自治体における教育政策動向◎廣田 健———238

[海外動向]

フランスにおける高等教育政策研究◎園山 大祐———247

海外の教育政策動向◎広瀬 義徳———254

VI 書評・図書紹介

黒沢惟昭著『国家・市民社会と教育の位相』◎尾崎 公子———262

嶺井正也編著『教育理論の継承と発展 海老原教育学の地平をふまえて』

◎住友 剛———266

児美川孝一郎著『新自由主義と教育改革』◎池田 賢市———269

OECD著『学力低下と教育改革———学校での失敗と闘う』

◎稲川 英嗣———272

VII 英文摘要◎———274

VIII 学会記事

———日本教育政策学会会則/同年報編集委員会規程

/同年報編集規程◎———284

編集後記◎御園生 純———289